

施策 352 公共交通の確保と活用

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

バスや鉄道などの公共交通について、県民の皆さんと共に路線の維持・確保に取り組むとともに、利便性の向上等を図ることにより、県民の皆さんが円滑に移動できています。また、鉄道や空路などによる広域的な交通網の維持・確保、整備が進んでいます。

平成 31 年度末での到達目標

国や市町、事業者や県民の皆さんなどさまざまな主体がお互いの役割分担を果たしつつ、モビリティ・マネジメント力を向上することにより、公共交通の維持・確保が図られています。また、伊勢鉄道の経営基盤強化や中部国際空港および関西国際空港の機能強化、リニア中央新幹線の早期整備に向けた取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内の鉄道とバスの利用者数	118,213 千人 (26 年度)					117,034 千人 (30 年度)
目標項目の説明	県内の鉄道（JRと私鉄の全線）とバス（三重交通、三岐バスおよび八風バスの全路線）の利用者数の合計					
28 年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35201 生活交通の維持・確保（地域連携部）	地域公共交通網形成計画を策定し、事業に着手した地域数（累計）	2 地域 (26 年度)					16 地域
35202 モビリティ・マネジメント力の向上（地域連携部）	モビリティ・マネジメント力の向上を促進する取組件数（累計）	—					15 件

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
		35203 広域交通ネットワーク機能の向上（地域連携部）	伊勢鉄道（普通）、快速みえ、特急南紀の利用者数	1,719千人 (26年度)			

現状と課題

- ① 公共交通は通勤や通学、通院、買い物といった日常生活に不可欠なものであり、暮らしの基盤となっています。しかしながら、近年では公共交通の利用者が減少し、赤字路線等の廃止に伴う交通不便地域や空白地域が生じるなど、地域によっては交通の基本的な機能が損なわれつつあるため、生活のための交通の維持・確保に向けた取組が求められています。
- ② 移動時における自家用車への過度な依存が進んだことにより、公共交通の利用者が減少しています。いつまでも住み続けられる地域であるためには、県民の皆さん、事業者、行政などすべての主体が、地域のバスや鉄道などを中心とした公共交通の必要性和重要性を理解し、移動手段を適切に選択することができる環境づくりが必要となります。
- ③ 県内外との交流・連携、観光誘客、地域づくりや産業振興などを進めていくためには、円滑な広域移動を可能とする交通基盤が必要となりますが、設備維持に膨大な費用が発生するため、事業者の経営努力だけでは持続困難な状況となっています。また、ゲートウェイとしての役割を果たす拠点空港の機能強化やリニア中央新幹線の早期整備に向けた取組の推進が求められています。

平成28年度の取組方向

- ① 生活基盤としての公共交通の維持・確保に向けて、広域的な移動を伴う地域間バスや鉄道事業者が行う老朽化・耐震・安全などの対策に対して、国や関係市町等と協調して支援するとともに、利便性や安全性の向上につながる取組を進めます。また、地域の特性に応じた生活交通の維持・確保のため、市町が地域公共交通活性化再生法に基づき設置する法定協議会に参画していきます。
- ② 自家用車による移動が困難な高齢者が急増する社会において公共交通が適切に維持・確保されるよう、県民の皆さんや事業者などさまざまな主体がモビリティ・マネジメント力を向上していくための取組を進めます。
- ③ 広域路線と位置づけられる伊勢鉄道伊勢線の維持・確保に向け、県が主体的に取り組むとともに、市町や関係機関等との連携を図ります。また、関係府県や市町、経済団体等と連携して、中部国際空港および関西国際空港の利用促進や機能強化、リニア中央新幹線の早期全線整備や三重・奈良ルート、県内中間駅の早期決定等に向けた取組をさらに進めます。

主な事業

- ① 地方バス路線維持確保事業【基本事業：35201 生活交通の維持・確保】
 予算額：(27) 224,360千円 → (28) 323,820千円
 事業概要：地域間を結ぶ幹線バスに対して支援するとともに、市町や交通事業者、住民等とともに協議を行い、生活交通の維持・確保に取り組めます。

② 鉄道利便性・安全性確保等対策事業【基本事業：35201 生活交通の維持・確保】

予算額：(27) 162,907千円 → (28) 180,265千円

事業概要：中小鉄道事業者が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備等や、鉄道事業者が行う耐震対策について、国の制度を活用しながら沿線市町等と協調して支援します。

③ (新) 次世代のモビリティ・マネジメント力育成事業

【基本事業：35202 モビリティ・マネジメント力の向上】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 1,166千円

事業概要：学校現場における教育や子どもが集まる場を利用した普及啓発活動等を通じて、市町や事業者等と連携しながら地域の将来を担う子どものモビリティ・マネジメント力向上に取り組みます。

④ (新) 地域のモビリティ・マネジメント力育成事業

【基本事業：35202 モビリティ・マネジメント力の向上】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 993千円

事業概要：市町や事業者等と連携して公共交通の必要性和重要性を理解していただくための場を設け、さまざまな主体に自ら考えてもらうことを通じて、地域のモビリティ・マネジメント力向上に取り組みます。

⑤ 伊勢鉄道基盤強化等対策事業【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】

予算額：(27) 20,797千円 → (28) 229,924千円

事業概要：伊勢鉄道株式会社が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備等について、国の制度を活用しながら関係市町等と連携して支援します。

⑥ 航空関係費【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】

予算額：(27) 20,236千円 → (28) 16,504千円

事業概要：中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会等の活動を通じて、両空港の利用促進や機能充実促進に取り組みます。

⑦ リニア中央新幹線関係費【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】

予算額：(27) 5,331千円 → (28) 4,062千円

事業概要：東京・大阪間の全線同時開業や三重・奈良ルートの早期実現等に向け、全国期成同盟会や三重県期成同盟会の活動を通じて関係機関へ働きかけるとともに、啓発活動等に取り組みます。